

農林水産委員会

小規模農家にも配慮した取り組みは農家に対しきめ細かく対応

問 食糧自給率や農業産出額を向上させるため、品目横断的経営安定対策を進めるとともに、小規模農家が切り捨てられることがないよう配慮した取り組みも必要だと考えるが。

答 品目横断的経営安定対策のより一層の周知に努める。また、農地整備、担い手や売り先の確保などを進めるとともに、農家に対しきめ細かい対応をしていく。

問 本県は食材の宣伝が弱い。観光部門や他の部局と合同で地域食材のPRをしてはどうか。

答 単独のPRが多いのは事実。例えば、グリーンふるさとのさとやま生活と連携したガイドブックでのPRをするなど他部局と協力していきたい。

問 意識改革が農業改革の出発点であり到着点でもある。改革が始まってから五年目を迎えるが、農業者、県職員の意識改革がどの程度進んでいるか。

答 農業者については、七百を越える集団が現場で活動しているが、成果を出した集団は一部



コメの収穫

である。県職員については、意識改革が進み、具体的に何をやるべきか問題意識を持つてきていると感じる。これからも、原点に戻り意識改革を進めたい。

問 森林・湖沼環境税(仮称)の使途の対象について、農林水産部の考えは。また、優先的な整備箇所を考えているのか。

答 県北地域の緊急に間伐を要する約一万四千畝と県南西部に広がる平地林約四万畝の民有林が対象。緊急な整備を要する箇所から市町村と調整のうえ整備を進めたいと考える。

(ほかに、いばらき営農塾の実施状況、農政における県の役割なども質問)

土木委員会

公共事業費削減の中での取り組みは事業の重点化により対応

問 日立市助川海岸の被災の現状と今後の対応について伺う。住民の不安を取り除かれるよう早期の対応をお願いしたい。

答 施設の老朽化や砂浜の消失が原因となり、さらには最近の長周期波等の異常気象により海岸の被災が多くなっている。既設護岸の補強補修等で対応したい。また、被災が確認された時には災害復旧事業で対応したい。

問 将来的には公共事業費の二(三割を維持管理費が占めるようになる)ではないか。将来を見越した中長期的な仕組みづくりが今から必要ではないか。

答 国は社会資本の維持管理に重点を置くこととしており、今後は補助採択の要件が緩和・拡充される方向と聞いている。県としては、できる限り国費の確保など所要の費用確保に努めたい。

問 国の来年度公共事業費は今年度比3%減となるようだが、県も同様に削減の方向と考える。今後の取り組みについて伺う。

答 予算が減る中、工夫しながら事業の重点化を図っていく。県として元気が出るような

事業執行をしていきたい。

問 筑西幹線道路は、非常に経済効果も高く重要な道路だ。地元市町に公平な負担を理解してもらい、早期に整備を図るべきと考えるが。

答 事業費の支出については地元の各市町の判断となる。県としては、筑西幹線道路の重要性を地元の総意として理解していただいたうえで整備を行っていきたくと考えている。

(ほかに、橋梁の管理と架け替え時期、鹿島港の座礁船の処理状況、水戸外環状道路の整備状況なども質問)



筑西幹線道路の一部として建設が進められる県道筑西三和線(仮称) 鬼怒川新橋

文教治安委員会

中高一貫教育校の今後の整備計画は三校の中高一貫教育校の成果を踏まえて対応

問 中高一貫教育校の今後の整備計画について伺う。

答 連携型、併設型、中等教育学校という三つの異なるタイプの中高一貫教育校を順次整備し、それぞれの成果を検証し、先につなげていきたい。

問 学校評価結果の公表状況は。また、学校が地域に理解されることと、地域の教育力の向上にもつながると考えるが、地域との連携についてどう考えているのか。

答 評価結果の公表は、小学校49・2%、中学校60・7%、高等学校100%となっている。学校としては、地域に理解された上で、強力にバックアップして頂けるよう努力していきたい。

問 子どもホットラインの対応状況は。また、いじめについては相談機関も大切であるが、身近な大人が子どもの実態に気付いてあげることが必要では。

答 今年四月から八月までの電話及びメールでの相談件数は二百九十四件と、昨年同期の二十六件から急増している。今後は、何でも相談できるような子どもと教員の信頼関係を築いていき

たい。



来年度開校する並木中等教育学校

問 警察署等再編整備構想に対するパブリックコメントでは、小規模警察署の統廃合に対する反対意見が多いが、今後どのように進めるのか。また、住民への説明責任を果たすべきでは。

答 個々の意見を真摯に受け止め、慎重に検討し、その意見を踏まえた上で、再編整備計画案を策定していきたい。また、住民に対しては、あらゆる機会を通じて、説明していきたい。

(ほかに、在日外国人の小中学校への在籍状況と本県における教育方針、全国学力学習調査結果の検証と活用なども質問)